

平成12年度市町村普通会計決算の概要

1 決算規模(表1)

平成12年度の決算額は、次のとおりである。

歳入 544,278百万円(平成11年度決算額 586,908百万円)

歳出 525,744百万円(平成11年度決算額 568,717百万円)

これを平成11年度の決算額と比べると、歳入が42,630百万円(7.3%)、歳出が42,973百万円(7.6%)減少している。

歳入・歳出が減少となるのは、昭和59年度以来16年振りである。これは、介護保険関連経費が介護保険特別会計に移行したことや、11年度にあった介護保険円滑導入基金、少子化対策基金への積立金がなくなったことなどによるものである。

表1 決算規模

(単位:千円、%)

年度		11年度		12年度	
区分		A	伸び率	B	伸び率
歳入	市計	359,495,120	3.9	331,153,402	-7.9
	町村計	227,412,657	1.8	213,125,060	-6.3
	県計	586,907,777	3.1	544,278,462	-7.3
歳出	市計	350,711,337	4.9	322,021,408	-8.2
	町村計	218,005,286	2.0	203,722,560	-6.6
	県計	568,716,623	3.8	525,743,968	-7.6

2 決算収支(表2)

(1) 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、12,050百万円の黒字で全団体が黒字となっている。翌年度に繰り越すべき財源は6,484百万円で11年度と比べると526百万円減少している。

(2) 単年度収支

12年度の実質収支から11年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、876百万円の黒字で11年度と比べると70百万円減少しているが、赤字団体は3団体増加し25団体となっている。また、実質単年度収支（単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額）は3,002百万円の黒字で11年度と比べると488百万円減少しており、赤字団体も5団体増加し27団体となっている。

これは、11年度と比べ、地方債繰上償還額は384百万円増加したものの、財政調整基金の積立額が197百万円減少し、取崩額が604百万円増加したためである。

表2 決算収支

(単位:千円)

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	11年度	12年度	11年度	12年度	11年度 A	12年度 B
歳入総額 (A)	359,495,120	331,153,402	227,412,657	213,125,060	586,907,777	544,278,462
歳出総額 (B)	350,711,337	322,021,408	218,005,286	203,722,560	568,716,623	525,743,968
形式収支 (A)-(B) (C)	8,783,783	9,131,994	9,407,371	9,402,500	18,191,154	18,534,494
翌年度へ繰越すべき財源(D)	3,916,497	3,322,216	3,093,337	3,161,923	7,009,834	6,484,139
実質収支 (C)-(D) (E)	4,867,286	5,809,778	6,314,034	6,240,577	11,181,320	12,050,355
単年度収支 (F)	340,703	942,434	605,629	-66,853	946,332	875,581
財政調整基金積立額 (G)	1,463,774	884,618	890,565	1,272,315	2,354,339	2,156,933
繰上償還額 (H)	1,371,776	1,796,945	1,093,365	1,051,856	2,465,141	2,848,801
基金取り崩し額 (I)	518,866	1,049,764	1,756,534	1,829,241	2,275,400	2,879,005
実質単年度収支 (F+G+H-I)	2,657,387	2,574,233	833,025	428,077	3,490,412	3,002,310

3 歳入の状況(表3)

主な歳入項目の決算額をみると、利子割交付金が380.6%増の大幅な伸びとなり、地方交付税が新たな基準財政需要額の算入等による普通交付税の増や特別交付税の増により前年度に比べ1.4%の増となったが、普通交付税については段階補正係数の見直しによる減など人口の少ない町村への影響があった。一方、介護円滑導入臨時特例交付金と少子化対策臨時特例交付金が11年度のみのものであったため国庫支出金が29.4%の大幅な減となり、地方税も景気の低迷などによる個人住民税の減などにより2.1%の減となった。地方債も、11年度と同様、経済対策が行われたものの大幅に減少し、12.9%減となっている。

歳入決算額の構成比で主なものをみると、地方交付税が29.8%で最も高く、以下、地方税(26.7%)、国庫支出金(10.1%)、地方債(10.1%)、県支出金(6.6%)となっており、前年度に引き続き地方交付税の構成比が最も高くなっている。

地方債依存度(歳入に占める地方債の割合)は10.1%となり、11年度に比べて0.7ポイント減少し、4年連続で低下している。

なお、歳入構造を全国的にみた場合、本県市町村では地方交付税の占める割合が高く(11年度:本県市町村 27.3%、全国市町村 21.5%)、逆に、地方税の占める割合が低く(11年度:本県市町村 25.2%、全国市町村 33.3%)となっている。

(1) 一般財源の状況

一般財源比率(歳入総額に占める一般財源の割合)は62.2%で、11年度(56.9%)に比べると5.3ポイント増加している。これは、地方税が減少したものの、地方交付税や利子割交付金などの増により一般財源が増加したのに対し、国庫支出金や地方債の大幅な減などにより特定財源が減少したためである。

本県市町村を全国的にみた場合、一般財源比率は低くなっている(11年度:本県市町村 56.9%、全国市町村 60.0%)。

(2) 自主財源の状況

自主財源比率(歳入総額に占める自主財源の割合)は、37.5%で11年度(37.8%)に比べて0.3ポイント減少している。これは、国庫支出金、地方債などの依存財源が減少したものの、地方税、財産収入、諸収入などの自主財源も大きく減少したことによるものである。

本県市町村を全国的にみた場合、自主財源比率は低く(11年度:本県市町村 37.8%、全国市町村 47.6%)となっている。

表3 歳入決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	11 年度			12 年度			11 年度			12 年度			11 年度			12 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	121,963,349	33.9	1.6	119,789,250	36.2	-1.8	26,176,187	11.5	4.4	25,270,350	11.9	-3.5	148,139,536	25.2	2.1	145,059,600	26.7	-2.1
地方譲与税	3,315,144	0.9	0.9	3,423,314	1.0	3.3	2,538,739	1.1	2.7	2,594,443	1.2	2.2	5,853,883	1.0	1.7	6,017,757	1.1	2.8
利子割交付金	953,301	0.3	-3.1	4,587,636	1.4	381.2	229,856	0.1	-3.9	1,099,185	0.5	378.2	1,183,157	0.2	-3.2	5,686,821	1.0	380.6
地方消費税交付金	8,847,837	2.5	-5.9	9,124,490	2.8	3.1	2,708,913	1.2	-5.9	2,793,621	1.3	3.1	11,556,750	2.0	-5.9	11,918,111	2.2	3.1
自動車税交付金等	2,410,723	0.7	-3.7	1,991,613	0.6	-17.4	1,822,921	-0.8	0.2	1,552,039	0.7	-14.9	4,233,644	0.7	-2.1	3,543,652	0.7	-16.3
地方特例交付金	2,541,104	0.7	皆増	3,584,123	1.1	41.0	579,925	0.3	皆増	812,528	0.4	40.1	3,121,029	0.5	皆増	4,396,651	0.8	40.9
地方交付税	68,882,133	19.2	10.3	70,247,351	21.2	2.0	91,290,734	40.1	2.3	92,187,835	43.3	1.0	160,172,867	27.3	5.6	162,435,186	29.8	1.4
国庫支出金	54,554,852	15.2	20.7	41,025,146	12.4	-24.8	23,088,151	10.2	16.2	13,826,677	6.5	-40.1	77,643,003	13.2	19.3	54,851,823	10.1	-29.4
県支出金	15,170,885	4.2	-10.1	14,443,411	4.4	-4.8	22,927,519	10.1	-7.0	21,815,864	10.2	-4.8	38,098,404	6.5	-8.3	36,259,275	6.6	-4.8
分担金・負担金等	4,888,538	1.3	0.2	3,583,981	1.0	-26.7	4,439,649	1.9	-4.5	2,977,270	1.4	-32.9	9,328,187	1.6	-2.1	6,561,251	1.2	-29.7
使用料・手数料	6,531,547	1.8	4.0	6,617,068	2.0	1.3	3,677,464	1.6	5.1	3,720,233	1.8	1.2	10,209,011	1.7	4.3	10,337,301	1.9	1.3
財産収入	5,101,399	1.4	15.9	1,028,551	0.3	-79.8	1,374,312	0.6	10.3	1,594,849	0.7	16.0	6,475,711	1.1	14.7	2,623,400	0.5	-59.5
繰入金	4,622,647	1.3	-12.8	3,216,948	1.0	-30.4	7,151,878	3.1	-15.4	6,969,836	3.3	-2.5	11,774,525	2.0	-14.4	10,186,784	1.9	-13.5
繰越金	10,727,599	3.0	27.9	8,294,841	2.5	-22.7	8,415,496	3.7	27.5	7,905,185	3.7	-6.1	19,143,095	3.3	27.7	16,200,026	3.0	-15.4
諸収入	13,969,162	3.9	-2.3	10,360,479	3.1	-25.8	2,856,363	1.3	9.1	2,835,695	1.3	-0.7	16,825,525	2.9	-0.5	13,196,174	2.4	-21.6
地方債	35,014,900	9.7	-15.8	29,835,200	9.0	-14.8	28,134,550	12.4	-6.5	25,169,450	11.8	-10.5	63,149,450	10.8	-11.9	55,004,650	10.1	-12.9
合 計	359,495,120	100.0	-3.9	331,153,402	100.0	-7.9	227,412,657	100.0	1.8	213,125,060	100.0	-6.3	586,907,777	100.0	3.1	544,278,462	100.0	-7.3
一般財源等	224,256,265	62.4	1.4	228,604,118	69.0	1.9	138,570,358	60.9	2.1	140,492,216	65.9	1.4	362,826,623	61.8	1.7	369,096,334	67.8	1.7
うち一般財源	208,657,466	58.0	5.1	212,523,526	64.2	1.9	125,148,201	55.0	3.0	126,119,848	59.2	0.8	333,805,667	56.9	4.3	338,643,374	62.2	1.4
特定財源	135,238,855	37.6	8.3	102,549,284	31.0	-24.2	88,842,299	39.1	1.3	72,632,844	34.1	-18.2	224,081,154	38.2	5.4	175,182,128	32.2	-21.8
自主財源	167,804,241	46.7	2.6	152,891,118	46.2	-8.9	54,091,349	23.8	3.7	51,273,418	24.1	-5.2	221,895,590	37.8	2.8	204,164,536	37.5	-8.0
依存財源	191,690,879	53.3	5.1	178,262,284	53.8	-7.0	173,321,308	76.2	1.2	161,851,642	75.9	-6.6	365,012,187	62.2	3.2	340,113,926	62.5	-6.8

(注) 1. 自動車税交付金等には、自動車取得税交付金のほか、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村交付金を含む。

2. 分担金・負担金等には、分担金・負担金のほか、寄付金を含む。

3. 一般財源とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税をいう。

4. 一般財源等とは、一般財源に、一般財源と同様に使用される財源を加算したものをいう。

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況（表4 - (1)）

歳出決算額の目的別構成比の主なものは、民生費（20.3%）、土木費（17.1%）、総務費（14.6%）、公債費（12.6%）、教育費（11.2%）となっている。

本県市町村の構成比を全国市町村と比較すると、農林水産業費の割合が高く（11年度：本県市町村 7.5%、全国市町村 5.7%）なっている。

また、増減率で見ると、増加の主なものは、緊急雇用特別基金事業などにより労働費が57.1%と最も高く、次いで、諸支出金が50.9%、ごみ処理施設の建設などにより衛生費が13.3%となっている。一方、減少の主なものとしては、災害復旧費が60.2%の減少となっており、以下、商工費 21.3%、民生費 18.1%となっている。

(2) 性質別歳出の状況（表4 - (2)）

義務的経費

義務的経費の決算額は、232,987百万円で、11年度（241,211百万円）と比べると8,224百万円（3.4%）減少している。これは、公債費が2.7%の増となったものの、職員給の減等により人件費が0.9%、介護保険への移行により扶助費が14.7%の減少となったことによるものである。一方、構成比は、平成11年度に比べて1.9ポイント上昇して44.3%となった。

本県市町村を全国的にみた場合、歳出に占める義務的経費の割合が高く（11年度：本県市町村 42.4%、全国市町村 40.7%）、特に市においてその傾向が強く、都市平均（11年度）では、45.9%（全国平均 43.2%）となっている。

投資的経費

投資的経費の決算額は、136,119百万円で、11年度（154,510百万円）と比べると18,391百万円（11.9%）減少しており、構成比は、11年度に比べて1.3ポイント減少して25.9%となった。

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費の決算額は、131,177百万円で、11年度と比べると7.7%減少している。このうち、普通建設・補助事業費の決算額は44,039百万円で、11年度と比べると12.3%増加している。これは、大分市の清掃工場建設事業など大型事業の増によるものである。一方、普通建設・単独事業費の決算額は、87,137百万円で、11年度と比べると15.3%減少している。

災害復旧事業費の決算額は、4,942百万円で、大きな災害がなかったことから11年度と比べると60.2%の大幅な減少となっている。

その他の経費

その他の経費は、156,638百万円で、11年度(172,995百万円)と比べると16,357百万円(9.5%)減少し、構成比は29.8%となっている。これは、介護保険円滑導入基金や少子化対策基金への積立金、地域振興券交付事業による補助費等が減少したことが主な要因である。

(3) 住民一人当たり歳出等の状況(表4-(3))

住民一人当たり歳出合計の決算額(県単純平均)は、729千円で、市単純平均と町村単純平均を比較してみると、町村(807千円)が市(395千円)を大きく上回っている。

一方、歳入では、地方税では、町村(69千円)が市(104千円)の7割弱しかないのに対し、地方交付税では、町村(389千円)が市(137千円)の約2.8倍となっており、地方交付税に依存する割合が高くなっている。

表4-(3) 住民一人当たり歳出決算額等

(単位:千円、%)

区分	市平均				町村平均				県平均			
	11年度		12年度		11年度		12年度		11年度		12年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳出合計	432	1.9	395	-8.6	857	2.5	807	-5.8	777	2.5	729	-6.2
歳入(地方税)	106	1.9	104	-1.9	71	6.0	69	-2.8	78	5.4	76	-2.6
歳入(地方交付税)	137	7.9	137	0.0	382	2.4	389	1.8	335	2.8	341	1.8

注 数値はすべて単純平均である。

表4-(1) 歳出(目的別)決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	11 年度			12 年度			11 年度			12 年度			11 年度			12 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	3,209,277	0.9	-2.2	3,179,741	1.0	-0.9	3,831,335	1.8	-3.1	3,819,958	1.9	-0.3	7,040,612	1.2	0.0	6,999,699	1.3	-0.6
総 務 費	42,367,687	12.1	13.3	41,650,387	12.9	-1.7	37,182,545	17.0	8.5	35,074,528	17.2	-5.7	79,550,232	14.0	0.0	76,724,915	14.6	-3.6
民 生 費	90,152,865	25.7	15.3	76,014,421	23.6	-15.7	40,113,201	18.4	13.5	30,633,931	15.0	-23.6	130,266,066	22.9	0.0	106,648,352	20.3	-18.1
衛 生 費	23,992,031	6.8	0.2	28,576,069	8.9	19.1	12,713,576	5.8	3.7	13,002,344	6.4	2.3	36,705,607	6.5	0.0	41,578,413	7.9	13.3
労 働 費	989,650	0.3	-9.2	1,359,473	0.4	37.4	145,495	0.1	11.5	424,014	0.2	191.4	1,135,145	0.2	0.0	1,783,487	0.3	57.1
農林水産業費	14,474,586	4.1	-14.9	12,882,634	4.0	-11.0	28,348,280	13.0	-8.5	29,465,071	14.5	3.9	42,822,866	7.5	0.0	42,347,705	8.1	-1.1
商 工 費	9,904,195	2.8	-4.7	7,627,364	2.4	-23.0	4,782,346	2.2	-4.8	3,935,180	1.9	-17.7	14,686,541	2.6	0.0	11,562,544	2.2	-21.3
土 木 費	72,442,337	20.7	-1.0	64,825,796	20.1	-10.5	25,474,531	11.7	-3.7	24,833,860	12.2	-2.5	97,916,868	17.2	0.0	89,659,656	17.1	-8.4
消 防 費	10,731,729	3.1	-2.1	10,913,694	3.4	1.7	6,860,840	3.1	-5.9	7,231,255	3.6	5.4	17,592,569	3.1	0.0	18,144,949	3.4	3.1
教 育 費	40,656,621	11.6	7.1	34,819,801	10.8	-14.4	23,287,452	10.7	-1.0	23,994,952	11.8	3.0	63,944,073	11.2	0.0	58,814,753	11.2	-8.0
災 害 復 旧 費	3,241,374	0.9	-21.1	850,098	0.3	-73.8	9,172,964	4.2	-6.1	4,091,741	2.0	-55.4	12,414,338	2.2	0.0	4,941,839	0.9	-60.2
公 債 費	38,395,611	11.0	5.1	39,039,657	12.1	1.7	25,886,713	11.9	5.8	26,955,830	13.2	4.1	64,282,324	11.3	0.0	65,995,487	12.6	2.7
諸 支 出 金	153,374	0.0	-56.5	282,273	0.1	84.0	206,008	0.1	12.9	259,896	0.1	26.2	359,382	0.1	0.0	542,169	0.1	50.9
前年度繰上充用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	350,711,337	100.0	4.9	322,021,408	100.0	-8.2	218,005,286	100.0	2.0	203,722,560	100.0	-6.6	568,716,623	100.0	0.0	525,743,968	100.0	-7.6

表4-(2) 歳出(性質別)決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	11 年度			12 年度			11 年度			12 年度			11 年度			12 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	74,456,188	21.2	-0.6	75,226,179	23.4	1.0	42,143,316	19.3	-0.3	40,276,662	19.8	-4.4	116,599,504	20.5	-0.5	115,502,841	22.0	-0.9
うち職員給	54,017,904	15.4	-0.8	52,694,897	16.4	-2.4	27,368,291	12.6	-0.6	25,834,283	12.7	-5.6	81,386,195	14.3	-0.7	78,529,180	14.9	-3.5
物件費	31,065,632	8.9	9.6	27,854,544	8.6	-10.3	22,630,562	10.4	2.2	20,301,931	10.0	-10.3	53,696,194	9.4	6.4	48,156,475	9.2	-10.3
維持補修費	2,883,451	0.8	3.7	2,879,886	0.9	-0.1	1,348,007	0.6	14.5	1,091,397	0.6	-19.0	4,231,458	0.7	7.0	3,971,283	0.7	-6.1
扶助費	48,260,437	13.8	4.7	43,665,571	13.5	-9.5	12,073,076	5.5	2.3	7,827,407	3.8	-35.2	60,333,513	10.6	4.2	51,492,978	9.8	-14.7
補助費等	24,550,926	7.0	25.3	18,887,377	5.9	-23.1	22,672,632	10.4	12.4	22,257,130	10.9	-1.8	47,223,558	8.3	18.7	41,144,507	7.8	-12.9
普通建設事業費	81,243,874	23.2	-4.8	71,689,844	22.3	-11.8	60,852,093	27.9	-5.2	59,486,942	29.2	-2.2	142,095,967	25.0	-5.0	131,176,786	25.0	-7.7
補助事業費	19,261,754	5.5	-5.0	23,846,722	7.4	23.8	19,943,823	9.1	7.6	20,192,722	9.9	1.2	39,205,577	6.9	1.0	44,039,444	8.4	12.3
単独事業費	61,982,120	17.7	-4.7	47,843,122	14.9	-22.8	40,908,270	18.8	-10.4	39,294,220	19.3	-3.9	102,890,390	18.1	-7.1	87,137,342	16.6	-15.3
災害復旧事業費	3,241,374	0.9	-21.1	850,098	0.2	-73.8	9,172,964	4.2	-6.1	4,091,741	2.0	-55.4	12,414,338	2.2	-10.6	4,941,839	0.9	-60.2
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
公債費	38,392,562	10.9	5.1	39,036,296	12.1	1.7	25,885,860	11.9	5.8	26,954,976	13.2	4.1	64,278,422	11.3	5.4	65,991,272	12.5	2.7
積立金	12,552,159	3.6	181.3	6,103,955	1.9	-51.4	9,994,684	4.6	44.5	7,951,461	3.9	-20.4	22,546,843	4.0	98.2	14,055,416	2.7	-37.7
投資及び出資金	645,207	0.2	-17.2	599,137	0.2	-7.1	763,893	0.4	19.9	436,116	0.2	-42.9	1,409,100	0.3	-0.5	1,035,253	0.2	-26.5
貸付金	10,903,262	3.1	8.6	7,366,449	2.3	-32.4	157,590	0.1	-80.3	475,197	0.2	201.5	11,060,852	1.9	2.0	7,841,646	1.5	-29.1
繰出金	22,516,265	6.4	5.2	27,862,072	8.7	23.7	10,310,609	4.7	10.8	12,571,600	6.2	21.9	32,826,874	5.8	6.9	40,433,672	7.7	23.2
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	350,711,337	100.0	4.9	322,021,408	100.0	-8.2	218,005,286	100.0	2.0	203,722,560	100.0	-6.6	568,716,623	100.0	3.8	525,743,968	100.0	-7.6
義務的経費	161,109,187	45.9	2.3	157,928,046	49.0	-2.0	80,102,252	36.7	2.0	75,059,045	36.8	-6.3	241,211,439	42.4	2.2	232,987,091	44.3	-3.4
投資的経費	84,485,248	24.1	-5.5	72,539,942	22.5	-14.1	70,025,057	32.1	-5.3	63,578,683	31.2	-9.2	154,510,305	27.2	-5.4	136,118,625	25.9	-11.9
その他の経費	105,116,902	30.0	20.3	91,553,420	28.5	-12.9	67,877,977	31.2	11.0	65,084,832	32.0	-4.1	172,994,879	30.4	16.4	156,638,252	29.8	-9.5

(注) 1. 普通建設事業費のうち補助事業費には、国直轄事業負担金、受託事業費のうち国庫補助を伴うものを含む。

2. 普通建設事業費のうち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率の状況(表5-(1)、(2))

経常収支比率は、86.6%(単純平均)で、11年度(85.5%)と比べると1.1ポイント増加している。団体の段階的分布状況を見ると、市、町村ともに85%以上の団体が増加しており、財政構造の硬直化が進んでいる。

県全体の内訳では、人件費が31.7%(11年度 32.6%)で最も高く、以下、公債費20.8%(同 20.1%)、補助費等12.9%(同 12.3%)、物件費 10.9%(同 11.2%)が主なものである。

本縣市町村を全国的にみた場合、経常収支比率は高い水準にある(11年度:本縣市町村 85.5%、全国市町村 81.0%)。

なお、特別減税に伴う減収額にかかる減税補てん債発行額を経常一般財源に加えた場合の経常収支比率は、86.4%となっている。

表5-(1) 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	市 計				町 村 計				県 計				
	11年度		12年度		11年度		12年度		11年度		12年度		
経常収支比率	87.7	87.2	88.1	87.6	85.0	84.8	86.3	86.1	85.5	85.3	86.6	86.4	
内 訳	人 件 費	35.3	35.1	34.7	34.5	31.9	31.9	31.0	31.0	32.6	32.5	31.7	31.6
	物 件 費	9.7	9.7	9.5	9.4	11.6	11.5	11.2	11.2	11.2	11.2	10.9	10.8
	維持補修費	1.0	1.0	1.1	1.1	0.9	0.9	0.7	0.7	0.9	0.9	0.8	0.8
	扶 助 費	7.7	7.6	6.1	6.1	2.6	2.6	1.8	1.8	3.6	3.6	2.6	2.6
	補助費等	9.9	9.9	9.9	9.9	12.9	12.8	13.5	12.8	12.3	12.3	12.9	12.8
	公 債 費	17.8	17.7	18.0	18.0	20.7	20.6	21.4	21.4	20.1	20.1	20.8	20.7
	繰 出 金	6.2	6.2	8.7	8.7	4.4	4.4	6.4	6.4	4.7	4.7	6.8	6.8
貸付金等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	

注1 数値はすべて単純平均である。

2 右側は、減税補てん債を経常一般財源に加えた場合の数値である。

3 端数処理の関係で内訳の計と合計数値は必ずしも一致しない。

表5-(2) 経常収支比率の分布状況

区 分	市 計				町 村 計				県 計			
	11年度		12年度		11年度		12年度		11年度		12年度	
90%以上	4	3	3	3	4	4	9	8	8	7	12	11
85%以上90%未満	4	4	6	6	19	19	23	23	23	23	29	29
80%以上85%未満	3	4	2	2	17	17	8	9	20	21	10	11
75%以上80%未満					5	5	6	6	5	5	6	6
70%以上75%未満					2	2	1	1	2	2	1	1
70%未満												
平均(%)	87.7	87.2	88.1	87.6	85.0	84.8	86.3	86.1	85.5	85.3	86.6	86.4

注1 数値はすべて単純平均である。

(2) 公債費負担の状況(表6)

公債費負担比率は、18.1%(単純平均)で、11年度(17.6%)と比べると0.5ポイント上昇している。

本縣市町村を全国的にみた場合、公債費負担比率は全国水準を上回っているが(11年度:本縣市町村 17.6%、全国市町村 16.9%)、15%以上の団体は11年度と比べると3団体減少し、46団体となっている。

一方、起債制限比率(3ヶ年平均)は、9.0%(単純平均)で、11年度(8.9%)と比べると、0.1ポイント上昇している。15%以上の団体はなく、全国水準(11年度:本縣市町村 8.9%、全国市町村 9.7%)を下回っているが、これは、過疎対策事業債等のように公債費の大半が普通交付税の基準財政需要額に算入されている地方債の借入の割合が高くなっていることによる。

表6 公債費負担比率の分布状況

区 分	市		町 村		計	
	11年度	12年度	11年度	12年度	11年度	12年度
20.0%以上			16	16	16	16
15.0%以上20.0%未満	8	8	25	22	33	30
10.0%以上15.0%未満	3	3	6	9	9	12
5.0%以上10.0%未満						
5.0%未満						
平均 (%)	15.9	15.9	18.0	18.7	17.6	18.1

(注)平均は単純平均である。

6 将来にわたる財政負担の状況

(1) 地方債現在高の状況（表7）

地方債の12年度末における現在高は、556,952百万円で11年度末現在高（551,032百万円）と比べると5,920百万円（1.1%）増加しており、住民一人当たりの額も451,182円で、11年度（445,671円）と比べると5,511円増加している。

表7 地方債現在高の状況

（単位：千円）

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	11年度末	12年度末	11年度末	12年度末	11年度末	12年度末
地方債現在高 (A)	335,679,920	337,688,443	215,351,736	219,263,209	551,031,656	556,951,652
伸 び 率 (%)	2.6	0.6	4.4	1.8	0.0	1.1
標準財政規模 (B)	191,728,636	194,025,520	116,730,812	117,777,300	308,459,448	311,802,820
現債高倍率(A)/(B)	1.751	1.740	1.845	1.862	1.786	1.786

(2) 積立金現在高の状況（表8）

積立金の12年度末における現在高は、121,799百万円で、11年度末現在高（125,466百万円）と比べると3,667百万円（2.9%）減少している。

このうち、財政調整基金は、30,898百万円で、11年度末現在高（30,107百万円）と比べると、791百万円（2.6%）増加しており、減債基金は、26,253百万円で、11年度末現在高（23,357百万円）と比べると2,896百万円（12.4%）増加している。

また、その他特定目的基金は、64,648百万円で、「介護円滑導入基金」が公営事業会計に移行されたため、11年度末現在高（72,002百万円）と比べると7,354百万円（10.2%）減少している。

表8 積立金現在高の状況

（単位：千円、%）

区 分	市 計				町 村 計				県 計			
	11年度末	伸 び 率	12年度末	伸 び 率	11年度末	伸 び 率	12年度末	伸 び 率	11年度末	伸 び 率	12年度末	伸 び 率
積立金現在高	59,257,203	18.1	56,303,579	-5.0	66,208,989	7.9	65,495,912	-1.1	125,466,192	0.2	121,799,491	-2.9
財政調整基金 (A)	17,936,065	10.0	18,080,919	0.8	12,170,915	0.9	12,817,413	5.3	30,106,980	-1.6	30,898,332	2.6
減債基金	10,708,926	4.3	12,221,441	14.1	12,648,171	7.4	14,031,714	10.9	23,357,097	0.5	26,253,155	12.4
その他特定目的基金	30,612,212	29.7	26,001,219	-15.1	41,389,903	10.4	38,646,785	-6.6	72,002,115	0.9	64,648,004	-10.2
標準財政規模	191,728,636		194,025,520		116,730,812		117,777,300		308,459,448		311,802,820	
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.094		0.093		0.104		0.109		0.098		0.099	